

シンポジウムテーマ		在宅死の現状について					
開催日	2015 年 4 月 25 日 (土)		時間	17:00-19:00		収容人数	500 名
講師情報	ふりがな	姓	ますざき		名	たかひろ	
	ご芳名		増崎			孝弘	
	ご所属		株式会社メディヴァ コンサルティング事業部				
	部署					役職	

演題名 (80 字以内)

死亡場所が自宅である死亡者における、本当の意味での「自宅看取り」件数と、自宅「異状死」の件数、その内訳と実態 ～横浜市の死亡診断書全件分析を通じて～

ご略歴 (300 字以内)

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修了。

2011 年株式会社メディヴァ入社。医療機関やヘルスケア関連企業へのコンサルティングを経て、2012 年より横浜市青葉区、筑西市、練馬区など複数の自治体に対する 地域包括ケアシステム構築の支援業務を担当、現在に至る。2014 年度政策研究大学院大学医療政策短期特別研修修了。

講演概要 (1000 字以内)

目的

この調査・分析は、神奈川県横浜市の年間の全死亡者の死亡診断書データを解析することで、市民の看取りの実態を明らかにし、特に自宅で亡くなったとされる市民の死亡が、在宅療養の末の「自宅看取り」であったのか、自宅における「異状死」であったのかを把握することを目的とする。

方法

今回分析に用いた死亡診断書データは、2011 年から 2013 年の 3 年間で死亡した全横浜市民 98,308 人分で、株式会社メディヴァが横浜市からの委託を受け、統計法 33 条に基づき、厚生労働省に利用申出を行った。

個人情報情報を落とした形で取得したデータは、看取りの実態分析のために必要な「死因」「死亡場所」「診断書を発行した医療機関」という要素を軸にエクセル上で標準化を行い、ピボットテーブルでのクロス分析が可能な状態に加工した。

特に今回の分析では、「異状死」を詳細に特定するため、横浜市内の監察医や解剖医等を把握した上で、彼らによって、自宅での病死・自然死扱いで死体検案書が発行された市民を切り分け、ピボット分析を行った。

結果

文字数の制限の関係上、2013 年の 1 年間で死亡した 32,974 人に限る。まず、この内、死亡時の現住所が横浜市内にあった死亡者は 31,573 人だった。このうち 15.4% に相当する 4,847 人が、自宅における死亡者だった。

このうち 86.5% に相当する 4,195 人の死因は病死・自然死で、残りは不慮の事故や自殺等の「異状死」だった。しかしこの 8 割超の自宅で病死・自然死した人のうち、45% に相当する 1,890 人は、監察医や大学の解剖医が絡んだ、隠れた「異状死」であった（尚、このうち心疾患が 54% を占め、最大の死因だった）。残りの 2,305 人という数字が、いわゆる在宅医による“自宅看取り数”に近いと考えられるが、この数字は、自宅で死亡した全市民 4,847 人の 47.6% に過ぎない、ということが明らかになった。（尚、こちらは悪性新生物による死亡が 46% を占め、最大の死因である）

考察

死亡診断書からは、死亡者の性別や年齢、住んでいたエリア等も把握可能なため、こういった属性を持つ人が自宅で「異状死」しやすい傾向にあるか、事細かな分析も可能である。これらの状況から、死亡診断書データの解析と、それによる自宅看取りの実態把握は、これからの地域包括ケアシステムの構築を推進していく上で、重要なツールの一つになり得ると考えられる。